

令第 41 条非該当使用施設等の廃止措置計画の審査基準 の制定案及び制定案に対する意見募集の実施

令和 3 年 10 月 13 日
原子力規制庁

1. 経緯

「令第 41 条非該当使用施設等¹の廃止措置計画の審査基準」（以下「廃止措置審査基準」という。）の制定については、令和 3 年度第 25 回原子力規制委員会（令和 3 年 8 月 18 日）において、使用施設等に関する廃止措置計画の詳細な審査基準が存在しないことから、まずは必要性の高い令第 41 条非該当使用施設等を対象とした廃止措置審査基準を策定することが了承された（参考）。

今般、廃止措置審査基準の制定案を別紙 1 のとおり作成した。また、廃止措置審査基準の制定に伴い、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律等に基づく原子力規制委員会の処分に係る審査基準等」²を別紙 2 のとおり改正することとしたい。

2. 意見募集の実施

別紙 1 及び 2 について、行政手続法（平成 5 年法律第 88 号）に基づき、意見募集を実施したい。

3. 今後の予定

意見募集の実施：令和 3 年 10 月 14 日（木）から 11 月 12 日（金）まで（30 日間）
原子力規制委員会への結果報告及び審査基準の制定：令和 3 年 11 月頃

（添付資料）

別紙 1：令第 41 条非該当使用施設等の廃止措置計画の審査基準（案）

¹核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令第 41 条各号に掲げる核燃料物質を使用していない施設。

²行政手続法（平成 5 年法律第 88 号）第 5 条第 1 項、第 6 条及び第 12 条第 1 項の規定に基づき、許認可等の申請に関して審査基準及び標準処理期間を、不利益処分に関して処分基準を定め、一覧として公にするもの。（平成 25 年 11 月 27 日原子力規制委員会決定）

別紙2：核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律等に基づく原子力規制委員会の処分に係る審査基準等の一部改正について（案）

参 考：核燃料物質の使用に係る許可に関する審査ガイド及び廃止措置計画の審査基準の策定について（令和3年8月18日第25回原子力規制委員会資料3）

(案)

制定 令和 年 月 日 原規規発第 号 原子力規制委員会決定

令第41条非該当使用施設等の廃止措置計画の審査基準について次のように定める。

令和 年 月 日

原子力規制委員会

令第41条非該当使用施設等の廃止措置計画の審査基準の制定について

原子力規制委員会は、令第41条非該当使用施設等の廃止措置計画の審査基準を別添のとおり定める。

附 則

この規程は、令和 年 月 日より施行する。

別添

令第 41 条非該当使用施設等の
廃止措置計画の審査基準

年 月 日

原子力規制委員会

目次

I. はじめに	1
1. 目的.....	1
2. 用語の定義.....	1
3. 関連法令	1
II. 審査の対象及び方法	2
1. 審査の対象.....	2
2. 審査の方法.....	3
III. 審査の基準	3
1. 基本的考え方.....	3
2. 申請書記載事項に対する審査基準.....	4
3. 申請書に添付する書類の記載事項に対する審査基準	7

I. はじめに

1. 目的

本審査基準は、使用者又は旧使用者等が、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令(昭和32年政令第324号。以下「令」という。)第41条各号に掲げる核燃料物質を使用していない使用施設等(以下「令第41条非該当使用施設等」という。)について提出した、次に掲げる認可の申請に係る審査基準を示したものである。

<廃止措置計画の認可の申請>

- ・法第57条の5第2項(使用者)
- ・法第57条の6第2項(旧使用者等)

<廃止措置計画の変更の認可の申請>

- ・法第57条の5第3項(使用者)において準用する法第12条の6第3項
- ・法第57条の6第4項(旧使用者等)において準用する法第12条の7第4項

2. 用語の定義

本審査基準において使用する用語は、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律(昭和32年法律第166号。以下「法」という。)、核燃料物質の使用等に関する規則(昭和32年総理府令第84号。以下「使用規則」という。)及び使用施設等の位置、構造及び設備の基準に関する規則(平成25年原子力規制委員会規則第34号)において使用する用語の例による。

3. 関連法令

<使用者の廃止措置計画の認可関連>

- ・法第57条の5第2項(認可)
- ・法第57条の5第3項において準用する法第12条の6第4項(認可の基準)
- ・使用規則第6条の3(申請書の記載事項、添付書類及び提出部数)
- ・使用規則第6条の5(原子力規制委員会規則で定める認可の基準)

<使用者の廃止措置計画の変更の認可関連>

- ・法第57条の5第3項において準用する法第12条の6第3項(認可)
- ・法第57条の5第3項において準用する法第12条の6第4項(認可の基準)
- ・使用規則第6条の3の2(申請書の記載事項、添付書類及び提出部数)
- ・使用規則第6条の5(原子力規制委員会規則で定める認可の基準)

＜旧使用者等の廃止措置計画の認可関連＞

- ・法第 57 条の6第2項(認可)
- ・法第 57 条の6第4項において準用する法第 12 条の7第5項(認可の基準)
- ・使用規則第6条の8において準用する使用規則第6条の3(申請書の記載事項、添付書類及び提出部数)
- ・使用規則第6条の8において準用する使用規則第6条の5(原子力規制委員会規則で定める認可の基準)

＜旧使用者等の廃止措置計画の変更の認可関連＞

- ・法第 57 条の6第4項において準用する法第 12 条の7第4項(認可)
- ・法第 57 条の6第4項において準用する法第 12 条の7第5項(認可の基準)
- ・使用規則第6条の8において準用する使用規則第6条の3の2(申請書の記載事項、添付書類及び提出部数)
- ・使用規則第6条の8において準用する使用規則第6条の5(原子力規制委員会規則で定める認可の基準)

＜放射線業務従事者、管理区域及び周辺監視区域外に係る線量限度＞

- ・核原料物質又は核燃料物質の製錬の事業に関する規則等の規定に基づく線量限度等を定める告示(平成 27 年原子力規制委員会告示第 8 号。以下「線量告示」という。)第1条(管理区域の線量限度)
- ・線量告示第2条(周辺監視区域外の線量限度)
- ・線量告示第5条(放射線業務従事者の線量限度)

II. 審査の対象及び方法

令第 41 条非該当使用施設等に係る廃止措置計画の認可の申請及び廃止措置計画の変更の認可の申請に係る審査の対象及び方法を以下に示す。

1. 審査の対象

審査は、使用者又は旧使用者等から提出された廃止措置計画の認可の申請書及び廃止措置計画の変更の認可の申請書並びにそれらの添付書類を対象とする。

なお、旧使用者等が廃止措置計画を申請しなければならない期限は、使用規則第6条の9の規定により、使用者としての許可を取り消された日又は使用者の解散若しくは死亡の日から6か月間である。

2. 審査の方法

審査は、申請に係る廃止措置計画が、認可の基準に適合するものであるか否かを確認することとする。

法第 57 条の5第3項において読み替えて準用する法第 12 条の6第4項において、廃止措置計画が認可の基準に適合していると認めるときは、廃止措置計画を認可しなければならないと定めており、令第 41 条非該当使用施設等の廃止措置については、認可の基準として、使用規則第 6 条の 5 第 2 項から第 5 項に以下のとおり規定されている。

- (1) 使用施設における核燃料物質の使用が終了していること。
- (2) 核燃料物質の管理及び譲渡しが適切なものであること。
- (3) 核燃料物質等の管理、処理及び廃棄が適切なものであること。
- (4) 廃止措置の実施が核燃料物質等による災害の防止上適切なものであること。

なお、令第 41 条非該当使用施設等の廃止措置計画の認可及び変更の認可に係る標準処理期間は 90 日間とされている。

Ⅲ. 審査の基準

1. 基本的考え方

廃止措置計画の認可制度においては、使用者又は旧使用者等が、使用施設等の廃止措置を講ずるに当たって、あらかじめその計画を定め、原子力規制委員会の認可を受けることとされている。

使用施設等の廃止措置とは、使用施設等の解体、その保有する核燃料物質の譲渡し、核燃料物質による汚染の除去、核燃料物質等の廃棄及び放射線管理記録の原子力規制委員会が指定する機関(公益財団法人放射線影響協会)への引渡しを指す。

令第 41 条非該当使用施設等の廃止措置計画の審査に当たっては、廃止措置計画に示された使用施設等の解体の方法、核燃料物質の譲渡しの方法、核燃料物質による汚染の除去の方法及び核燃料物質等の廃棄の方法が、使用規則第 6 条の5に定める認可の基準に適合するものであること、及び廃止措置期間中においても、放射線業務従事者、管理区域及び周辺監視区域外に係る線量が原子力規制委員会の定める線量限度を超えないようにする措置が講じられるものであることを確認する。なお、原子力規制委員会の定める線量限度は、線量告示に規定されている。

このような基本的考え方の下、申請書及びその添付書類の記載事項ごとに、その審査における審査基準を「2. 申請書記載事項に対する審査基準」及び「3. 申請書に添付する書類の記載事項に対する審査基準」に示す。

2. 申請書記載事項に対する審査基準

(1) 解体の対象となる施設及びその解体の方法

・使用規則第6条の3第1項第4号

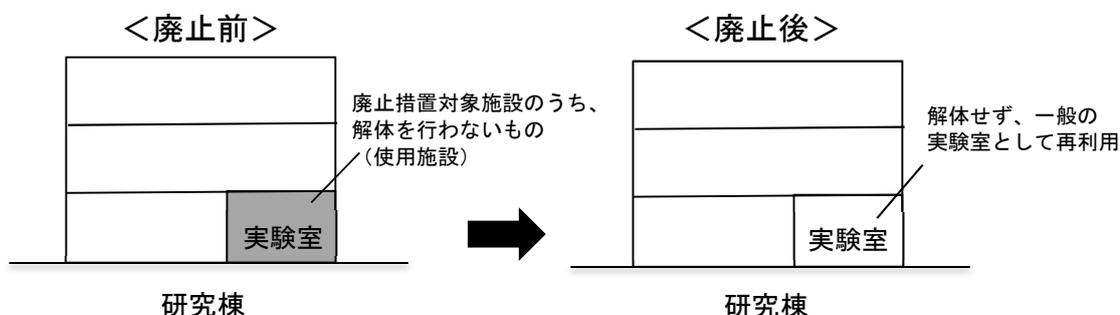
1) 解体の対象となる施設

廃止措置計画に記載することとされている解体する使用施設等については、廃止措置対象施設のうち解体の対象となる施設が示されていること。

また、廃止措置対象施設の現況等に照らし、解体を行わないもの(例えば、研究棟のうち、部分的に使用施設として供用されている場合の当該使用施設)については、当該施設の現況等に応じて必要とされる汚染部位の特定、除染等を行い、その後、放射線による障害の防止の措置を必要としない状況になったことを確認することが示されていること。

(例) 解体を行わないもの

研究棟の1階の実験室を使用施設として使用していたが、使用施設の廃止に当たって、研究棟の建屋を解体せず、実験室(使用施設)も解体しない場合



2) 解体の方法

解体撤去の手順及び工法が、解体撤去作業に着手する前に行う除染の実施状況及び使用施設等の解体撤去時期の検討を踏まえて具体的に示されていること。また、解体撤去の工法を踏まえて、放射線被ばく防止に関する基本的な考え方が示されていること。特に、空気中に放射性物質が飛散するおそれのある作業を行う場合は、施設内の給排気系の機能が維持され、必要に応じて局所フ

フィルタを使用する等の放射線被ばく防止に関する措置が示されていること。

なお、最初の申請の時点で具体的な解体の方法を示すことが困難な場合は、その理由が明らかにされていること。また、具体的な解体の方法が確定した後に廃止措置計画の変更認可申請により解体の方法を明確にする旨及び当該変更認可を受けた後でなければ当該作業を行わない旨が示されていること。

(2) 性能維持施設

・使用規則第6条の3第1項第5号

廃止措置対象施設の現況等に応じて性能維持施設が廃止措置の段階ごとに設定されており、性能維持施設に含まれる具体的な設備が施設区分ごとに選定され、示されていること。

(3) 性能維持施設の位置、構造及び設備並びにその性能並びにその性能を維持すべき期間

・使用規則第6条の3第1項第6号

(2)で選定された性能維持施設について、それぞれの位置、構造及び設備並びにその性能並びにその性能を維持すべき期間が示されていること。なお、性能維持施設のうち、廃止措置期間中においても許可を受けたところによりその性能等を維持するものにあつては、その旨及びその期間が示されていけばよい。

また、維持すべき性能に変化がある場合は、その時点での必要とされる性能が示されていること。

(4) 核燃料物質の管理及び譲渡し

・使用規則第6条の3第1項第7号

廃止措置対象施設の全ての核燃料物質が適切な譲渡し先に譲渡されること等が示されていること。具体的には、以下の事項が示されていること。

1) 核燃料物質の種類及びその数量。

2) 核燃料物質を搬出するまでの間における保管管理の方法。なお、廃止措置期間中においても許可を受けたところにより保管管理する場合は、その旨が示されていけばよい。

3) 核燃料物質の搬出及び輸送の方法について、関係法令に従った措置が講じ

られること。

- 4) 核燃料物質の譲渡しが、使用者にあつては法第 61 条第7号、第9号及び第 11 号、旧使用者等にあつては法第 61 条第 10 号の規定に従つて選定されていること。なお、最初の申請の時点で具体的な核燃料物質の譲渡しが決まっていな場合は、譲渡しが確定した後に廃止措置計画の変更認可申請により譲渡しが明確にする旨及び当該変更認可を受けた後でなければ譲渡しを行わない旨が示されていること。

また、使用済燃料が廃止措置対象施設に存在する場合、許可を受けた使用済燃料の処分の方法に従い、譲渡し等の措置が示されていること。なお、許可を受けた使用済燃料の処分の方法において適切な譲渡し等の措置が示されていない場合(例えば、自らの施設内で保管管理するとしている場合)は、使用済燃料の処分の方法に適切な譲渡し等の措置を定めることについて変更許可を受けた後に廃止措置計画の変更認可を申請する旨及び当該変更認可を受けた後でなければ使用済燃料の譲渡しを行わないことが示されていること。

(5) 核燃料物質による汚染の除去

・使用規則第6条の3第1項第8号

廃止措置対象施設における核燃料物質による汚染の分布等を評価した上で、具体的な汚染の除去の方法が示されていること。また、汚染の除去の方法に応じて、呼吸器保護具や手袋の着用等、「2.(1) 2) 解体の方法」において示した放射線被ばく防止に関する基本的な考え方に従つた具体的な措置が示されていること。

なお、最初の申請の時点で具体的な汚染の除去の方法等が決まっていな場合は、汚染の除去の方法等が確定した後に廃止措置計画の変更認可申請により明確にする旨及び当該変更認可を受けた後でなければ汚染の除去等を行わない旨が示されていること。

(6) 核燃料物質等の廃棄

・使用規則第6条の3第1項第9号

廃止措置期間中に発生する放射性廃棄物は、排気施設又は排水施設により排出又は保管廃棄施設に保管廃棄する旨が示されていること。

保管廃棄施設に保管廃棄される放射性廃棄物については、廃止措置計画の認可を受ける前から保管廃棄しているものを含め、廃棄されるまでの間、予測される発生量に見合った保管容量を有する保管廃棄施設にて保管廃棄されることが示されていること。また、放射性廃棄物の廃棄先が示されていること。

なお、最初の申請の時点で具体的な放射性廃棄物の廃棄先が決まっていな
い場合は、廃棄先が確定した後に廃止措置計画の変更認可申請により廃棄先
を明確にする旨及び当該変更認可を受けた後でなければ廃棄先へ廃棄を行わ
ない旨が示されていること。

(7) 廃止措置の工程

・使用規則第6条の3第1項第10号

廃止措置計画の認可を受けた後に廃止措置に着手する時期を起点として、廃
止措置の終了時期までの期間が全体の工程として示されていること。具体的
には、2.(1)2)の解体の方法に従って各作業の期間が見積もられていること、
廃止措置対象施設内の核燃料物質等を全て搬出した後に管理区域を解除し使
用施設等を廃止すること及び廃止措置終了の予定時期が示されていること。

なお、最初の申請の時点で具体的な工程を示すことが困難な場合は、その理
由が明らかにされていること。また、具体的な工程が確定した後に廃止措置計
画の変更認可申請により工程を明確にする旨及び当該変更認可を受けた後で
なければ当該工程に係る作業を行わない旨が示されていること。

(8) 廃止措置に係る品質マネジメントシステム

・使用規則第6条の3第1項第11号

原子力施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の基準に関
する規則(令和2年原子力規制委員会規則第2号。以下「品質管理基準規則」と
いう。)を踏まえ、許可申請書等に記載された方針に従って、廃止措置に関する
品質マネジメントシステムが構築されることが示されていること。

3. 申請書に添付する書類の記載事項に対する審査基準

令第41条非該当使用施設等の廃止措置計画に係る申請書には、使用規則第
6条の3第2項で定める以下の書類又は図面を添付することが求められている。

- (1) 既に使用施設における核燃料物質の使用が終了していることを明らかにする資料
- (2) 廃止措置対象施設の敷地に係る図面及び廃止措置に係る工事作業区域図
- (3) 核燃料物質による汚染の分布とその評価方法に関する説明書
- (4) 性能維持施設及びその性能並びにその性能を維持すべき期間に関する説明書
- (5) 廃止措置の実施体制に関する説明書
- (6) 廃止措置に係る品質マネジメントシステム(品質管理基準規則第 54 条第1項第1号に定める措置)に関する説明書

以下、令第 41 条非該当使用施設等の廃止措置計画に係る申請書の添付書類について、その記載事項ごとに審査における確認内容を示す。

- (1) 既に使用施設における核燃料物質の使用が終了していることを明らかにする資料

- ・使用規則第6条の3第2項第2号

使用施設における使用の目的が終了し(例えば、核燃料物質を使用して行う研究活動が終了した場合)、既に核燃料物質を使用していない旨及び今後も使用しない旨が示されていること。

なお、既に使用施設における使用の目的を削除する変更許可を受け、使用施設における核燃料物質の使用の終了が使用の許可において明らかになっている場合は、その旨及び当該変更許可を受けた際の許可証の複写等が示されていること。

- (2) 廃止措置対象施設の敷地に係る図面及び廃止措置に係る工事作業区域図

- ・使用規則第6条の3第2項第3号

敷地図等により、廃止措置対象施設の敷地が示されていること。また、建物図面等により、廃止措置に係る工事作業区域が示されていること。

- (3) 核燃料物質による汚染の分布とその評価方法に関する説明書

- ・使用規則第6条の3第2項第6号

使用施設等に残存する放射性物質の種類、数量及び分布が、使用施設等の

使用履歴等を基にした計算結果、測定結果等により評価され、示されていること。

(4) 性能維持施設及びその性能並びにその性能を維持すべき期間に関する説明書

・使用規則第6条の3第2項第7号

性能維持施設について、廃止措置の段階ごとに維持すべき性能及びその性能を維持する期間が整理され、示されていること。なお、廃止措置期間中においても許可を受けたところによりその性能等を維持するものにあつては、その旨及びその期間が示されていればよい。

(5) 廃止措置の実施体制に関する説明書

・使用規則第6条の3第2項第9号

以下の記載が示されていること。

- 1) 廃止措置に係る工場又は事業所における廃止措置に係る組織及び廃止措置に係る各職位の職務内容が定められていること。
- 2) 廃止措置に係る工場又は事業所における廃止措置の実施に当たり、その監督を行う者を選任する際の基本方針が定められていること。

(6) 廃止措置に係る品質マネジメントシステムに関する説明書

・使用規則第6条の3第2項第10号

以下の記載が示されていること。

- 1) 廃止措置に関する保安活動の計画、実施、評価及び改善を実施すること。
- 2) 品質マネジメントシステムのもとで廃止対象施設の廃止措置に係る業務が行われること。

(案)

改正 令和 年 月 日 原規総発第 号 原子力規制委員会決定

令和 年 月 日

原子力規制委員会

核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律等に基づく原子力規制委員会の処分に係る審査基準等の一部改正について

核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律等に基づく原子力規制委員会の処分に係る審査基準等（原規総発第 1306193 号）の一部を、別表により改正する。

附 則

この規程は、令第 4 1 条非該当使用施設等の廃止措置計画の審査基準の施行の日（令和 年 月 日）から施行する。

別表 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律等に基づく原子力規制委員会の処分に係る審査基準等 新旧対照表

(下線を付し、又は破線で囲んだ部分は改正部分)

改正後				改正前			
(別表)				(別表)			
条文	内容	審査基準又は処分基準	標準処理期間	条文	内容	審査基準又は処分基準	標準処理期間
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
【核燃料物質の使用に関する規制】				【核燃料物質の使用に関する規制】			
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
第57条の5 第2項	<u>核燃料物質の使用施設等(令第41条各号に掲げる核燃料物質を使用するものに限る。)の廃止措置計画の認可</u>	基準は、第57条の5第3項において読み替えて準用する第12条の6第4項及び燃料使用規則第6条の5に規定されている。(※2)	※6	第57条の5 第2項	<u>廃止措置計画の認可</u>	基準は、第57条の5第3項において読み替えて準用する第12条の6第4項及び燃料使用規則第6条の5に規定されている。(※2)	※6
	核燃料物質の使用施設等(令第41条各号に掲げる核燃料物質を使用するものを除く。)の廃止措	基準は、第57条の5第3項において読み替えて準用する第12条の6第4項及び燃料使用規則第6条の5に規定されている。これらの規定について	90日間				

	置計画の認可	は、令第41条非該当使用施設等の廃止措置計画の審査基準(原規規発第〇号(令和〇年〇月〇日原子力規制委員会決定)。以下「令第41条非該当施設廃止措置計画審査基準」という。)を基とし、個々の事案ごとに判断する。					
第57条の5第3項において読み替えて準用する第12条の6第3項	<u>核燃料物質の使用施設等(令第41条各号に掲げる核燃料物質を使用するものに限る。)の廃止措置計画の変更の認可</u>	<u>基準は、第57条の5第3項において読み替えて準用する第12条の6第4項及び燃料使用規則第6条の5に規定されている。(※2)</u>	※6	第57条の5第3項において読み替えて準用する第12条の6第3項	<u>廃止措置計画</u> の変更の認可	<u>同上</u>	※6
	核燃料物質の使用施設等(令第41条各号に掲げる核燃	基準は、第57条の5第3項において読み替えて準用する第12条の6第4項及び燃料使用	90日間				

	料物質を使用するものを除く。)の廃止措置計画の変更の認可	規則第6条の5に規定されている。 これらの規定については、令第41条非該当施設廃止措置計画審査基準を基とし、個々の事案ごとに判断する。					
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
第57条の6第2項	許可の取消し等に伴う核燃料物質の使用施設等(令第41条各号に掲げる核燃料物質を使用するものに限る。)の廃止措置計画の認可	基準は、第57条の6第4項において読み替えて準用する第12条の7第5項及び燃料使用規則第6条の8において読み替えて準用する燃料使用規則第6条の5に規定されている。 (※2)	※6	第57条の6第2項	許可の取消し等に伴う廃止措置計画の認可	基準は、第57条の6第4項において読み替えて準用する第12条の7第5項及び燃料使用規則第6条の8において読み替えて準用する燃料使用規則第6条の5に規定されている。 (※2)	※6
	許可の取消し等に伴う核燃料物質の使用施設等(令第4	基準は、第57条の5第3項において読み替えて準用する第12条の6第4項及び燃料使用	90日間				

	1条各号に掲げる核燃料物質を使用するものを除く。)の廃止措置計画の認可	規則第6条の5に規定されている。 これらの規定については、令第41条非該当施設廃止措置計画審査基準を基とし、個々の事案ごとに判断する。					
第57条の6第4項において読み替えて準用する第12条の7第4項	許可の取消し等に伴う核燃料物質の使用施設等(令第41条各号に掲げる核燃料物質を使用するものに限る。)の廃止措置計画の変更の認可	<u>基準は、第57条の6第4項において読み替えて準用する第12条の7第5項及び燃料使用規則第6条の8において読み替えて準用する燃料使用規則第6条の5に規定されている。</u> <u>(※2)</u>	※6	第57条の6第4項において読み替えて準用する第12条の7第4項	許可の取消し等に伴う廃止措置計画の変更の認可	同上	※6
	許可の取消し等に伴う核燃料物質の使用施設等(令第4	基準は、第57条の5第3項において読み替えて準用する第12条の6第4項及び燃料使用	90日間				

	<p>1条各号に掲げる核燃料物質を使用するものを除く。)の廃止措置計画の変更の認可</p>	<p>規則第6条の5に規定されている。これらの規定については、令第41条非該当施設廃止措置計画審査基準を基とし、個々の事案ごとに判断する。</p>					

核燃料物質の使用に係る許可に関する審査ガイド 及び廃止措置計画の審査基準の策定について

令和 3 年 8 月 1 8 日
原 子 力 規 制 庁

1. 趣旨

核燃料物質の使用許可を有する使用施設は 199 事業所（うち令第 4 1 条非該当使用施設¹は 188 事業所²）あり、その使用変更許可申請の件数が多いことから、審査を安定的・効率的に進めるため、次の審査ガイドを策定することとしたい。

○核燃料物質の使用施設等の位置、構造及び設備の基準に関する審査ガイド（以下「審査ガイド」という。）

また、令和 2 年 12 月 23 日付けで使用規則の一部が改正され、核燃料物質の使用施設等に係る廃止措置計画認可申請における認可の基準が追加される等の見直しがされた。これに先立つ令和 2 年度第 44 回原子力規制委員会（令和 2 年 12 月 9 日）において、核燃料物質の使用は既に行っており、核燃料物質や放射性廃棄物の保管廃棄のみを行っている令第 4 1 条非該当使用施設に向け、廃止措置計画を申請するよう促すこととしており、こうした使用者から廃止措置計画の認可申請が見込まれる。（参考 1）

現在、使用施設に関する廃止措置計画の詳細な審査基準が存在しないことから、次の審査基準を策定することとしたい。

○核燃料物質の使用施設等の廃止措置計画の審査基準（以下「使用施設等の廃止措置審査基準」という。）

¹ 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令第 4 1 条各号に掲げる核燃料物質を使用していない施設。

² 令和 3 年 8 月 1 日現在。

2. 審査ガイドの策定

核燃料物質の使用許可を有する令第41条非該当使用施設における核燃料物質の使用の方法は定型的なものが多い。また、「使用施設等の位置、構造及び設備の基準に関する規則」（平成25年原子力規制委員会規則第34号。以下「許可基準規則」という。）への適合性における審査事項が、閉じ込めの機能、遮蔽、火災等による損傷の防止など限定的である。

このような背景から、これまでの審査経験における知見の蓄積を踏まえ、また、申請者側に審査の予見性を与える観点からも、審査ガイドを策定することとしたい。

なお、許可基準規則においては、令第41条該当使用施設³に適用される条項、令第41条非該当使用施設に適用される条項、及び双方の施設に適用される条項がある。審査ガイドは、令第41条非該当使用施設及び双方の施設に適用される条項を策定対象とする。

また、審査ガイドは、許可基準規則及び「使用施設等の位置、構造及び設備の基準に関する規則の解釈」（原規研発第1311274号。平成25年11月27日原子力規制委員会決定。以下「許可基準規則の解釈」という。）の規定を踏まえて策定することとなるが、この策定過程において、核燃料物質の使用等に関する規則（昭和32年総理府令第84号。以下「使用規則」という。）、許可基準規則及び許可基準規則の解釈の改正の必要性が生じた場合は、これらの改正も併せて行う。

3. 使用施設等の廃止措置審査基準の策定

核燃料物質の使用施設等の廃止措置計画の審査においては、現状、審査基準が存在せず、「発電用原子炉施設及び試験研究用等原子炉施設の廃止措置計画の審査基準」（原管廃発第13112716号。平成25年11月27日原子力規制委員会決定）を参照し審査を行ってきたが、発電用原子炉施設等と使用施設等とは、施設の規模、解体方法等に違いがあり、そのまま参照することに困難な部分がある。

³ 令第41条各号に掲げる核燃料物質を使用している施設。

そこで、廃止措置計画の審査を安定的・効率的に進めるため、また、申請者側に審査の予見性を与える観点からも、まずは必要性の高い令第41条非該当使用施設向けの使用施設等の廃止措置審査基準を策定することとしたい。なお、令第41条該当使用施設については、廃止措置計画の認可申請が当面見込まれないことから、追って検討することとしたい。

4. 今後の予定

9月	原子力規制委員会に審査ガイド等の案を報告、了承
9月～10月	審査ガイド等の案のパブリックコメントの実施 (30日間)
11月	原子力規制委員会決定

(添付資料)

参考1 令和2年度第44回原子力規制委員会資料及び核燃料物質の使用等に関する規則

- 令和2年度 第44回原子力規制委員会（令和2年12月9日）資料2（抜粋）

廃止措置計画認可基準の見直しに係る試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則等の改正及びこれらに対する意見募集の結果について

5. 今後の予定

本改正について、核燃料物質使用者に周知することとし、特に、核燃料物質の使用を終了した使用者に対しては、廃止措置計画を申請するよう促すこととしたい。

- 核燃料物質の使用等に関する規則（昭和三十二年総理府令第八十四号）（抜粋）

（廃止措置計画の認可の基準）

第六条の五 法第五十七条の五第三項において読み替えて準用する法第十二条の六第四項の原子力規制委員会規則で定める基準は、次の各号に掲げるとおりとする。

- 一 使用施設（令第四十一条各号に掲げる核燃料物質に係るものに限る。）から核燃料物質が取り出されていること。
- 二 使用施設（令第四十一条各号に掲げる核燃料物質に係るものを除く。）における核燃料物質の使用が終了していること。
- 三 核燃料物質の管理及び譲渡しが適切なものであること。
- 四 核燃料物質等の管理、処理及び廃棄が適切なものであること。
- 五 廃止措置の実施が核燃料物質等による災害の防止上適切なものであること。